

がん対策関係予算について

平成20年度予算概算要求額	648億円
平成19年度予算	534億円

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

103億円（69億円）

【厚生労働省】	74億円（54億円）
(1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成	3.4億円（3.4億円）
(2) がん診療連携拠点病院の機能強化	69億円（50億円）
(3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進	1.2億円（0.5億円）
【文部科学省】 大学等におけるがん専門医等の養成	29億円（14億円）

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施 【厚生労働省】

7.4億円（4.8億円）

(1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進	5.3億円（2.7億円）
(2) 在宅緩和ケア対策の推進	2.1億円（2.1億円）

3. がん登録の推進 【厚生労働省】

32百万円（22百万円）

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 【厚生労働省】

97億円（66億円）

(1) がん予防・早期発見の推進	55億円（30億円）
(2) がん医療水準均てん化の促進	25億円（18億円）
(3) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備	18億円（17億円）

5. がんに関する研究の推進

440億円（394億円）

【厚生労働省】 臨床への応用等	103億円（87億円）
【文部科学省】 基礎研究等	205億円（188億円）
【経済産業省】 医療機器開発等	132億円（120億円）

※そのほか、がん検診費用として、市町村に対し地方財政措置を行っている。

厚生労働省におけるがん対策関係予算について

平成20年度概算要求額 282億円 (19年度予算 212億円)

基本的な考え方

- がんが国民の疾病による死亡の最大の原因となっている現状及び本年4月に施行された、がん対策基本法を踏まえ、総合的かつ計画的に対策を推進。
- がん対策基本法に基づき、本年6月に策定された「がん対策推進基本計画」を着実に実施。

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

74億円(54億円)

- | | | |
|--------------------------|----------------|-------|
| (1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 | 3.4億円(3.4億円) | |
| ・がん医療専門スタッフの研修 | | 拡充 |
| (2) がん診療連携拠点病院の機能強化 | 69.1億円(50.3億円) | 拡充 |
| ・拠点病院のか所数の増加 280か所→358か所 | | 拡充 |
| ・放射線治療機器(リニアック)の緊急整備 | | |
| (3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 | 1.2億円(0.5億円) | 拡充 新規 |

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

7億円(5億円)

- | | | |
|------------------------------|----------|----|
| (1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進 | 5億円(3億円) | |
| ・インターネットを活用した専門医の育成 | | 新規 |
| ・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 | | 新規 |
| ・がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修 | | |
| ・がん患者に対するリハビリテーションに関する研修 | | |
| ・一般国民等に対する緩和ケアについての普及啓発等 | | |
| ・医療用麻薬の適正使用の推進 | | |
| (2) 在宅緩和ケア対策の推進 | 2億円(2億円) | |
| ・在宅緩和ケア対策の推進 | | |
| ・在宅ホスピスケア研修等の実施 | | |

3. がん登録の推進

32百万円(22百万円)

- | | | |
|---------------------------|--------------|----|
| ・院内がん登録の推進 | 15百万円(11百万円) | 拡充 |
| ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施 | 17百万円(11百万円) | 拡充 |

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

97億円(66億円)

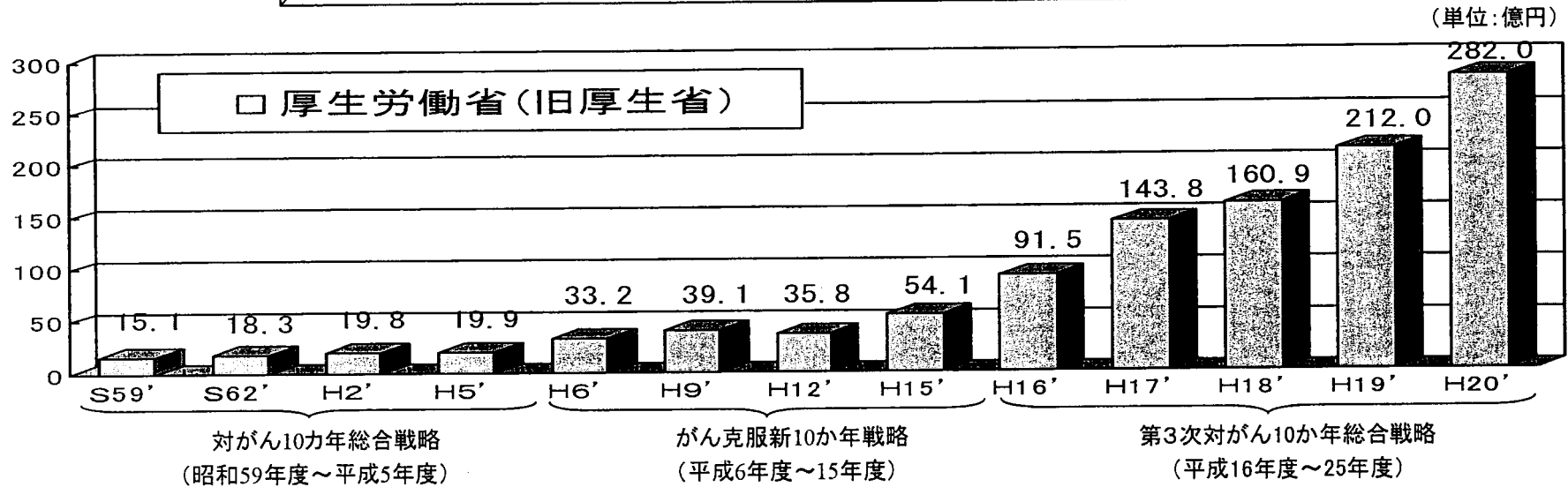
- | | | |
|--|----------------|----|
| (1) がん予防・早期発見の推進 | 55億円(30億円) | |
| ① がん予防の推進と普及啓発 | 27億円(23億円) | |
| ・普及啓発の推進 | | |
| ・肝炎等克服緊急対策研究 | | |
| ② 効果的で質の高いがん検診の普及 | 27億円(7億円) | |
| ・がん検診精度管理の評価及び検診実施体制の強化 | | 新規 |
| ・マンモグラフィの遠隔診断支援モデル事業 | | 新規 |
| ・乳がん用マンモコイル緊急整備事業 | | 新規 |
| (2) がん医療水準均てん化の促進 | 25億円(18億円) | |
| ① 遠隔画像診断支援 | 7.6億円 | |
| ② 都道府県がん対策推進計画の策定に伴い、新たに実施する地域の特性を踏まえた事業に対する支援 | 13.4億円(14.9億円) | |
| (3) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備 | 17.7億円(17.5億円) | |
| ・相談支援センター事業の強化 | | |
| ・がん対策情報センターによる情報提供及び支援事業の充実 | | |

5. がんに関する研究の推進

103億円(87億円)

- がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究をより一層推進

がん対策予算(要求)額の推移について



※平成18年度は160.9億円に加え、補正予算に15億円を計上。
平成20年度は概算要求額である。

○平成20年度予算概算要求の主な事業について

<p>放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成 〈74億〉</p> <ul style="list-style-type: none"> がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 338百万円 がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,552百万円 がんに係る放射線治療機器緊急整備事業 3,360百万円 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 117百万円 	<p>がんの在宅療養・緩和ケアの充実 〈7億〉</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットを活用した専門医の育成 131百万円 がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 282百万円 がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修 77百万円 医療用麻薬適正使用推進事業 16百万円 在宅ホスピスケア研修等経費 85百万円 在宅緩和ケア対策推進事業 129百万円 	<p>がん登録の推進 〈32百万円〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内がん登録の推進 15百万円 がん登録の実施に関する調査・精度管理・指導の実施 17百万円 	<p>がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 〈97億〉</p> <ul style="list-style-type: none"> がんに関する普及啓発推進事業 231百万円 肝炎等克服緊急対策研究費 1,711百万円 マンモグラフィの遠隔診断支援モデル事業 956百万円 乳がん用マンモコイル緊急整備事業 1,110百万円 がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業 756百万円 がん対策推進特別事業 1,344百万円 がん対策情報センター経費 1,717百万円 	<p>がんに関する研究の推進 〈103億〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次対がん総合戦略研究経費 7,413百万円 がん研究助成金 1,850百万円 国立がんセンター臨床開発センター経費 968百万円
--	---	---	---	---

がん対策の総合的かつ計画的な推進

282億円（212億円）

- (1) 放射線療法・化学療法の推進と専門医等の育成 74億円
2次医療圏に1か所程度整備しているがん診療連携拠点病院に先進的な放射線治療機器を緊急整備するとともに、がん医療の専門的な知識及び技能を有する医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師等を育成するための研修を実施する。
- (2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施 7.4億円
- 専門的な緩和ケアの推進 5.3億円
がん診療に携わる医師に対し緩和ケアやコミュニケーション技術等の研修を行う。また、医療用麻薬の適正使用を推進するため、医療関係者向けの研修会を行うとともに、適正使用マニュアルを作成し、医療関係者等へ広く周知する。
 - 在宅療養・緩和ケアの実施 2.1億円
在宅における緩和ケアを希望する患者等に対し、在宅緩和ケア支援センターにおいて総合的な相談・支援を行うとともに、医療従事者への研修や在宅ホスピスケア推進のためのアドバイザー派遣、普及啓発を実施する。
- (3) がん登録の推進 32百万円
科学的知見に基づく適切ながん医療の提供に資するよう、がん患者の診断・治療内容等の情報を把握・分析するため、国立がんセンターにおいて院内がん登録を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等に対して精度の高い院内がん登録を実施するための支援を行う。
- (4) がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 97億円
- がん予防・早期発見の推進 55億円
 - ・ 乳がん検診用マンモコイルの緊急整備（新規） 11億円
乳がん検診を更に推進するため、がん診療連携拠点病院に対して、精密検査に用いるマンモコイルの緊急整備を実施する。
 - ・ がん検診及び普及啓発の推進 13億円
乳がん検診に用いるマンモグラフィに係る診断支援を可能とするためのモデル事業を実施するとともに、がん検診の精度管理に資する検診従事者の育成を進める。

また、一般国民向けのがんの予防や治療に関するパンフレット並びにがん患者及びその家族向けの小冊子等を作成するなど、普及啓発を図る。

○ **がん医療水準均てん化の促進** 42億円

がん対策情報センター（国立がんセンターに設置）において、がん診療連携拠点病院と連携し、がん医療に関する最新情報の収集、蓄積、分析、発信を行う。

また、都道府県がん対策推進計画に基づく事業として、都道府県が新たに実施する地域特性を踏まえた事業や先駆的な事業等に対する支援を行うとともに、がん診療連携拠点病院における遠隔病理診断を可能とする体制を整備する。

(5) **がんに関する研究の推進** 103億円

がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持・向上を図るため、がん対策に資する研究をより一層推進するとともに、がんの予防、診断、治療等に係る技術の向上などの研究成果を普及、活用する。

文部科学省におけるがん対策について

平成20年度概算要求: 234億円(平成19年度予算額: 202億円)

戦略目標: 我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、研究、予防及び医療を総合的に推進することにより、がんの罹患率と死亡率の激減を目指す。

がんの本態解明

- ・科学研究費補助金
(特定領域研究5領域)
- 学横断的な発想と先端科学技術の導入
に基づくがんの本態解明の飛躍的推進
(H20要求額: 45億円)

トランスレーショナル・リサーチ

- ・革新的ながん治療法等の開発に向けた
研究の推進
基礎研究の成果を積極的に予防・診断・
治療等へ応用するトランスレーショナル・
リサーチの推進 (H20要求額: 8億円)
- ・橋渡し研究支援推進プログラム
有望な基礎研究の成果を創薬に繋げる等、
イノベーションを創出するための橋渡し研
究を支援する拠点を整備
(H20要求額: 25億円)

革新的ながん診断・治療法

- ・分子イメージング研究プログラム
創薬プロセスの改革、疾患の診断技術等の
開発を推進 (H20要求額: 18億円)
- ・重粒子線がん治療研究等(放医研)
「重粒子線がん治療法」等の開発を推進
(H20要求額: 78億円)
- ・粒子線がん治療に係る人材育成プログラム
専門知識等を有する人材をオン・ザ・ジョブ・
トレーニング等で育成(H20要求額: 1.2億円)
- ・国立大学法人運営費交付金等の確保
大学におけるがん治療研究等を推進
(H20要求額: 30億円)
等

大学におけるがんに関する教育・診療

がんプロフェッショナル養成プラン

がん医療の担い手となるがん専門医師及びがん
に特化した医療人の養成を行うための大学の取
組みを支援 (H20要求額: 28億円)

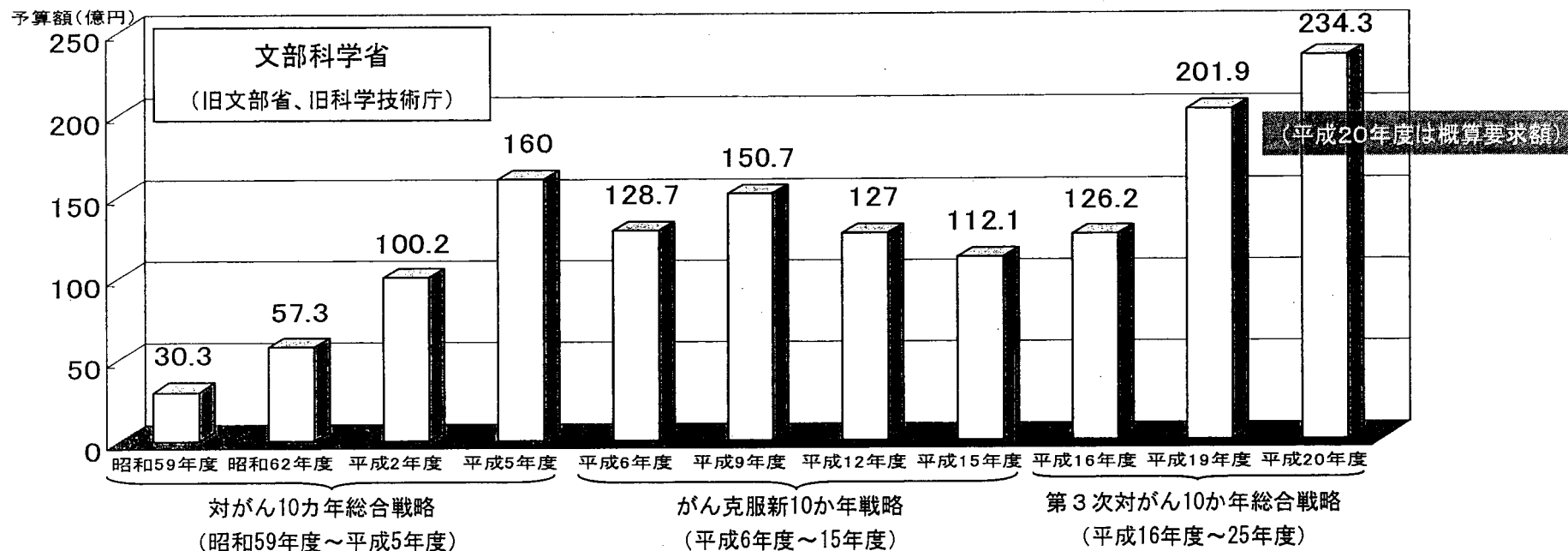
医学部教育における取組

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」
に基づくがんに関する教育の実施

大学病院における取組

がんセンター等の横断的ながん治療等を行
う診療組織の設置等による診療の充実

①対がん戦略に係る予算額の推移について(文部科学省分)



②平成20年度概算要求額について(文部科学省分)

単位: 億円

項目名	平成19年度予算額	平成20年度概算要求額	増△減額
科学研究費補助金(特定領域研究5領域)	45.0	45.0	0
革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進(がんトランスレーショナル・リサーチの推進)	6.8	7.7	0.9
橋渡し研究支援推進プログラム	15.0	25.0	10.0
分子イメージング研究プログラム	13.6	18.4	4.8
粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	0.4	1.2	0.8
がんプロフェッショナル養成プラン	14.0	28.0	14.0
重粒子線がん治療装置運営費、分子イメージング研究等(放射線医学総合研究所)	72.4	78.1	5.7
国立大学法人運営費交付金等の確保	34.2	30.3	△3.9
その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進	0.6	0.6	0
合計	201.9	234.3	32.3

がんプロフェッショナル養成プラン

(参考)

(前年度予算額 14億円)
平成20年度要求額 28億円

がん(腫瘍)に関わる人材養成・研究推進と大学院教育の充実化

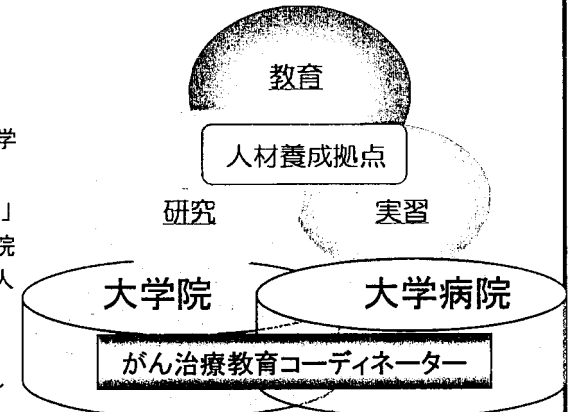
がん対策基本法

専門的な知識及び技能を有する医師 その他の医療従事者の養成

第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の養成を図るために必要な施策を講ずるものとする。

優れたがん専門家を養成するための 横断的な教育プログラムの構築と実施 実地修練を支援する体制の整備

- ◆ 医師のための「腫瘍専門医師養成コース」
高い臨床能力と研究能力を併せ持った臨床医を養成するために、大学院において、学位の取得とともに腫瘍専門医師の養成を目指す。
- ◆ コメディカルのための「がん医療に携わる職業人養成コース」
看護師、薬剤師、放射線技師等の基礎資格を有する者に対し、大学院において、学位の取得とともにがんチーム医療に貢献できる高度職業人の養成を目指す。
- ◆ 医師のための「がん専門インテンシブコース」
各診療科の基盤学会の認定医又は専門医を取得した医師を対象としがんの診断・治療・研究に必要な高度先進的な知識と技術の習得した専門家を目指す。



がん対策推進基本計画

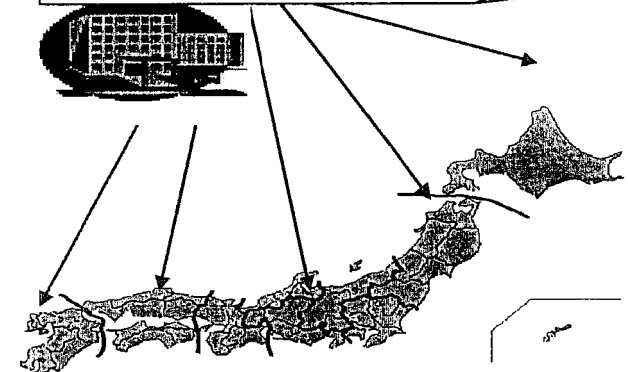
重点的に取り組むべき課題

- (1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれら専門的に行う医師等の育成
- (2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施
- (3) がん登録の推進

教育プログラムのさらなる充実 実施体制の整備・強化

- ◆ 全医師等へ緩和ケアを含む教育の実施(緩和ケアコースの設定等)
- ◆ がん医療に関する教育研究体制の充実(がん医療に特化した教育研究組織の整備等)
- ◆ 大学間の連携強化(サブコーディネータの配置等)

がん医療を担う教育研究拠点形成



より質の高いがん医療の「均てん化」等により、全国どこでも最適な癌医療が受けられ、がんの治癒率が向上するとともに、がん患者の生活の質(QOL)が向上する社会を目指す。

平成19年度「がんプロフェッショナル養成プラン」の選定結果一覧

担当大学	共同大学	取組名
札幌医科大学	北海道大学 旭川医科大学 北海道医療大学	北海道の総合力を生かすプロ養成プログラム ～大学、地域、病院の連携を生かしたがん専門医療人の育成を目指して
東北大学	山形大学 福島県立医科大学	東北がんプロフェッショナル養成プラン
秋田大学	岩手医科大学 岩手県立大学 弘前大学	北東北における総合的がん専門医療人の養成 [サブタイトル]がん多発地域におけるがん医療均てん化のための全人的がんプロフェッショナル育成システムの構築
自治医科大学	国際医療福祉大学	全人的ながん医療の実践者養成
群馬大学	獨協医科大学	北関東域連携がん先進医療人材育成プラン －重粒子線照射装置を中心とした集学的がん治療法の確立・普及を目指して－
千葉大学	筑波大学 埼玉医科大学	関東広域多職種がん専門家チーム養成拠点
東京大学	横浜市立大学 東邦大学	横断的ながん医療の人材育成と均てん化推進
東京医科歯科大学	東京工業大学 日本医科大学	がん治療高度専門家養成プログラム
順天堂大学	明治薬科大学 東京理科大学 立教大学	実践的・横断的がん生涯教育センターの創設
北里大学	慶應義塾大学 聖マリアンナ医科大学 東海大学 山梨大学 首都大学東京 聖路加看護大学 共立薬科大学	南関東圏における先端的がん専門家の育成 －患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり－
金沢大学	富山大学 福井大学 金沢医科大学 石川県立看護大学	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム －ICTIによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築－
名古屋大学	浜松医科大学 名城大学	臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン 副題:グローバルスタンダードにかなうメディカルオンコロジーチームの育成
京都大学	三重大学 滋賀医科大学 大阪医科大学	高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成
大阪大学	和歌山県立医科大学 奈良県立医科大学 京都府立医科大学 兵庫県立大学	チーム医療を推進するがん専門医療者の育成 －集学的治療から在宅医療そして緩和ケアまで－
近畿大学	大阪市立大学 神戸大学 兵庫医科大学 大阪府立大学 神戸市看護大学	6大学連携オンコロジーチーム養成プラン －近畿圏のがん医療水準の向上と均てん化を目指した国公立大連携プロジェクト－
鳥取大学	広島大学 島根大学	銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム (中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指す)
岡山大学	愛媛大学 香川大学 川崎医科大学 高知大学 高知女子大学 徳島大学 山口大学	中国・四国広域がんプロ養成プログラム －チーム医療を担うがん専門医療人の育成－
九州大学	久留米大学 産業医科大学 福岡大学 福岡県立大学 佐賀大学 長崎大学 熊本大学 九州看護福祉大学 大分大学 宮崎大学 鹿児島大学 琉球大学	九州がんプロフェッショナル養成プラン

経済産業省における主ながん対策関連予算について

()内は平成19年度予算額

がん対策関連予算平成20年度要求総額: 131.7億円 (120.0 億円)

1. 医療機器関連 24.9億円 (29.6 億円)

○インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト

8.0億円 (7.0億円)

手術中にがん細胞等の病巣部の位置や形状を正確に把握し最小限の切除で治療できる手術システム

○分子イメージング機器研究開発プロジェクト

12.0億円 (12.0億円)

がん等の疾患に特異的な生体分子の動き・特徴を捉え、超早期に発見する診断機器

○次世代DDS型悪性腫瘍治療システム

4.9億円 (10.6億円)

がん細胞に抗がん剤を集積させ、活性化し、がん細胞のみを選択的に消滅させるシステム

2. イノベーションの創出・加速 28.5億円 (19.0億円)

○基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発

28.5億 (19.0億円)

先進医療技術を創出するために、医療現場のニーズに基づき、多様なバイオ技術など基礎・基盤研究の成果を融合し、円滑に実用化につなげる技術開発(橋渡し研究)を推進。文部科学省が実施する橋渡し研究の拠点整備や厚生労働省が実施する臨床研究事業と連携。

(重点施策推進要望)

3. 創薬に向けた支援技術 78.3億円 (71.4億円)

○ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発

49.4億円 (43.6億円)

がん等の病気の仕組みを遺伝子レベルで詳細に解析する基盤技術を開発し、疾患の仕組みの解明や治療薬の開発に貢献

○糖鎖機能活用技術開発

11.9億円 (11.9億円)

がん等の疾患の目印となりうる糖鎖の機能を解明し、疾患の仕組みの解明や早期診断に貢献

○新機能抗体創製技術開発

13.0億円 (11.9億円)

がん等の疾患に対する治療薬や診断薬等に应用できる抗体を効率的に作成する技術の開発

○個別化医療の実現のための技術融合バイオ診断技術開発

4.0億円 (4.0億円)

個人の遺伝的特性に基づく抗がん剤の選択や、がんの早期発見を可能にする画期的な診断技術の開発